

平成 22 年 6 月 5 日現在

研究種目：若手研究（スタートアップ）

研究期間：2008～2009

課題番号：20830136

研究課題名（和文） 建国初期中国の冷戦外交と日本
—「戦後日中民間人道外交」における理念と戦略

研究課題名（英文） The Cold War Diplomacy of China at the Inception of Its foundation and Japan

研究代表者

大澤 武司 (OSAWA TAKESHI)

熊本学園大学・外国語学部・准教授

研究者番号：70508978

研究成果の概要（和文）：本研究は、近年公開が進む中華人民共和国外交部档案（公文書）の体系的な調査・収集を行い、人道を大義名分として行われた日中間における民間経路の戦後処理、すなわち「戦後日中民間人道外交」に込められた建国初期中国の冷戦外交戦略の一端を明らかにしたものである。従来、「戦後日中民間人道外交」は戦後日中友好運動史の文脈において肯定的に語られることが多かったが、本研究はかかる評価の描き直しを試みるものである。

研究成果の概要（英文）：This study elucidates a part of China's Cold War Diplomatic Strategy during the initial years of its foundation, as encapsulated in the post-war treatment, through the private diplomacy between Japan and China with humanitarianism as the cause, in what is known as "the Sino-Japanese private diplomacy on humanitarian issues," based on systematic research and information gathering of the documents of the Ministry of Foreign Affairs of the People's Republic of China (Public Documents) which has begun to be made public in recent years. "The Sino-Japanese private diplomacy on humanitarian issues" has traditionally been evaluated positively in the context of the history of the post-war Sino-Japanese Friendship Movement. However, this study purports to subject it to re-evaluation.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,370,000	411,000	1,781,000
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,570,000	771,000	3,341,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：戦後日中民間人道外交、戦後処理、戦犯、中国残留日本人、冷戦外交、浸透

科学研究費補助金研究成果報告書

1. 研究開始当初の背景

(1) 戦後日中友好運動史像再検討の必要

これまで報告者は、東西冷戦初期の 1950 年代に展開された「積み上げ」方式の日中民間交流、なかでも特に「人道問題」の解決という建前のもと、日中両国が民間団体を通じて行ってきた事実上の戦後処理、いわゆる「戦後日中民間人道外交」の展開過程の解明を研究課題としてきた。ここでいう「人道問題」とは、①中国残留日本人問題、②在華日本人戦犯問題、③在日華僑問題ならびに④中国人俘虜殉難者問題などを指すが、これらは終戦以来の国家レベルにおける戦後処理過程において解決されなかった「残された戦後処理問題」にほかならなかった。

従来、このような「人道問題」の解決を目指した日中民間交流は、戦後日中友好運動史の文脈で語られることが多かった。だが、日中両国における最近の戦後外交文書の公開進展を受け、このような建国初期中国の「対日微笑」の背景に建国初期中国の冷戦外交における「日本中立化」という戦略目標が明確に存在していたことが明らかになりつつある。こうした背景を踏まえ、日中国交正常化に至る戦後初期日中関係史を描き直すための基礎的な研究として、いわゆる戦後日中友好運動史の史的再検討が強く求められていた。

(2) 日中両国における史料公開の進展

上述のように、本研究が対象とする「戦後日中民間人道外交」を研究するための基礎史料となる日中両国の外交文書について、近年、急速に公開が進展している。まず日本側であるが、2000 年 12 月、日本外務省外交史料館が第 16 回戦後外交記録公開によって大量かつ体系的な「引揚関係文書」を公開し、これ以降、中国人俘虜殉難者遺骨送還や在日華僑送還問題などに関する一次資料を調査・収集することが可能となった。

他方、中国側であるが、2004 年 1 月に中国外交部档案馆（公文書館）が建国以降の外交文書公開に踏み切り、2010 年 6 月現在、1965 年までの関係外交文書が公開されている。ちなみに、同館で公開済みの対日関連檔案は 1070 件余りであるが、もとより史料的制約が極めて多い現代中国政治外交研究にとって、当該文書群には断片的ながらも、極めて有益な史料が含まれている。

なお、実証史学の伝統を持つ我が国の中国研究を持続的に発展させる観点からも、今後も定期的な史料公開が想定される同中国外交部档案馆の所蔵公文書を体系的に調査・収集していく作業が不可欠と考えられる（なお、同館における史料の電子複写は極めて制約

が大きく、必然的に人海戦術を駆使した「史料筆写」作業が不可欠となっており、いかに効率的に調査・収集を行うかが多くの研究者共通の課題となっている）。

2. 研究の目的

冷戦初期の 1950 年代、日中両国は中国残留日本人引揚問題や日本人「戦犯」帰国問題、在日華僑送還問題ならびに中国人俘虜殉難者遺骨送還問題などの諸懸案を「人道問題」と呼び、「積み上げ」方式と評価される戦後日中民間交流の文脈において、両国民間団体を通じて、「人道」を建前とすることで、米国をはじめとする西側諸国の干渉を回避しながらその解決を目指した。上述のように、報告者はかかる民間外交の総体を、国交不在の日中間における民間経路による事実上の戦後処理と捉え、「戦後日中民間人道外交」という枠組みによって体系的に解明することを目指した。

具体的には、中華人民共和国外交部档案馆（公文書）を基本史料として利用し、「戦後日中民間人道外交」に織り込まれた日中両国政府の「理念」と「戦略」を実証的に解明しようとするのと同時に、①建国初期中国の対日政策決定構造、ならびに②戦後国際社会における外交主体の多元化など、国際政治学上の重要な課題についても分析することを目指した。

なお、本研究は、日中両国の公文書に依拠して建国初期中国の対日外交の内実を解明しようとする中で、政策決定主体を合理的選択者として規定し、その具体的な政策決定過程を「暗箱」として処理してきた現代中国政治外交研究の手法を大きく変えることを目指しつつ、さらに現代中国政治外交研究におけるマルチ・アーカイバル・アプローチ導入の可能性を模索することも目的として掲げた。

3. 研究の方法

前掲の研究目的を達成するため、課題を以下の二つに分けて、それぞれ具体的な研究を進めた。

(1) 「理念」をめぐる研究

「戦後日中民間人道外交」の「理念」的側面について考察するため、①中国共産党の伝統的な「革命的人道主義」と「戦後日中民間人道外交」との関係、②建国初期中国の冷戦外交における「理念」、という二つの課題について研究を進めた。

①については、中国共産党の伝統的な「革命的人道主義」、すなわち捕虜寛待政策や犯

罪者改造をめぐる理想主義的理念などが「戦後日中民間人道外交」にいかなる影響を及ぼしたのかについて、文献資料を中心に検討を行った。

また、②については、「戦後日中民間人道外交」の背景にあった中国共産党指導者の国際情勢認識、あるいは対日認識に関して、文献資料ならびに外交档案（公文書）の分析を通じて検討した。

（2）「戦略」をめぐる研究

「戦後日中民間人道外交」の「戦略」的側面について考察するため、①「戦後日中民間人道外交」の具体的事例の再検討、ならびに②「戦後日中民間人道外交」をめぐる建国初期中国の国内政治的要因という二つの課題について研究を進めた。

①については、これまで日本外務省外交史料館所蔵の戦後外交記録を主たる基本史料として跡づけてきた「戦後日中民間人道外交」の展開過程について、新たに調査・収集を行った中国外交部档案（公文書）の体系的分析を通じて、その描出のさらなる精緻化を図った。

また、②については、1953年3月に始まる中国残留日本人に対する中国政府の帰国支援に至る中国国内政治の展開過程、ならびに中国の国内統合政策と日本人戦犯処理問題との関連について研究を進めた。

4. 研究成果

（1）まず本研究の最も重要な活動である史料の調査・収集活動についてだが、平成20年度については1回、平成21年度については3回、計4回にわたり中華人民共和国外交部档案館（北京市）にて調査・収集活動を実施した。この結果、本研究の考察対象である同館所蔵の「戦後日中民間人道外交」関連文書については、1965年までの分（既存公開分）についてすべて調査・収集が完了している。

なお、史料の調査・収集に基づく具体的な研究成果だが、前掲「3. 研究方法」に挙げた課題（1）の①については、拙稿『『人民の義憤』を超えて—中華人民共和国の対日戦犯政策』（『軍事史学』第44巻第3号、2008年）において検討をおこなった。また、同じく（1）の②については、学会発表「『人民外交』という経験」（中国現代史研究会研究集会、2010年3月27日、新大阪ホテルクライトン）において、研究の進展状況について報告を行った。本課題については引き続き後継の科研プロジェクトにて検討を続けることになっている。

また、（2）の①については中国外交部档案に依拠して、「後期集団引揚」の展開過程に特化して再検討を行った拙稿『『ヒト』の

移動と国家の論理—後期集団引揚の本質と限界』劉傑・川島真編『1945年の歴史認識—<終戦>をめぐる日中対話の試み』（東京大学出版会、2009年）を発表した。また、（2）の②については、やはり前掲拙稿『『ヒト』の移動と国家の論理』の第1章の部分にて検討を行った。

（2）また、研究交流活動としては、中国の南開大学、復旦大学、清華大学、中国伝播大学などの研究者と精力的な研究交流を行うとともに、本プロジェクト実施期間中に報告者が所属する熊本学園大学において、国内の著名な中国研究者ならびに国際政治研究者を招いて、下記のような国際シンポジウムを企画し、成功させることができた。

2009年2月1日「戦後東アジア国際政治史の展望」（科学研究費（基盤研究B）「東アジアにおける『冊封・朝貢』の終焉とその記憶の形成過程」（研究代表者：川島真）、科学研究費（特別研究促進費）「中国における対日歴史認識および歴史研究動向に関する緊急調査」（研究代表者：加茂具樹）との共同開催）。報告者などは以下のとおりである。

第1セッション「戦後東アジアの政治発展、経済発展におけるアメリカ要因の再検討」
司会：佐橋亮（東京大学特任助教）
報告：松田春香（東京大学大学院）、石川誠人（立教大学助教）、高木祐輔（慶應義塾大学大学院）、玉置敦彦（東京大学大学院）
討論：松村史紀（早稲田大学アジア研究機構現代中国研究所客員研究員）

第2セッション「戦後日中関係史の再検討（1945年～1972年）—一次史料の活用による通史へのチャレンジ」
司会：横山宏章（北九州市立大学大学院教授）
報告：大澤武司（熊本学園大学専任講師）、杉浦康之（慶應義塾大学大学院）、井上正也（神戸大学大学院）、神田豊隆（東京大学大学院）

第3セッション「台頭する中国の源流を求めて—鄧小平の決断」
司会：大澤武司（熊本学園大学専任講師）
報告：下野寿子（北九州市立大学准教授）「鄧小平の対外開放—経済発展と国際化への歩み」、磯部靖（長崎外国語大学准教授）「改革・開放政策の展開と鄧小平のリーダーシップ—中央・地方関係を事例として」、益尾知佐子（九州大学大学院准教授）「鄧小平にとっての『日本』—反覇権闘争、現代化、愛国主義」
討論：横澤泰夫（熊本学園大学特任教授）、川島真（東京大学大学院准教授）、加茂具樹（慶應義塾大学准教授）

(敬称略。なお、所属・職位は開催当時)

(3) また、後述のとおり、本プロジェクト実施期間中に日中両言語により、単著論文5本、著作(いずれも共著)3冊を発表し、3回の学会報告を行った。

なお、本研究の成果を発展させる形で、平成22年度から24年度の3カ年にわたり、科学研究補助金(若手研究B)「建国初期中国の対日戦後処理外交—戦後日中新秩序(1972年体制)構築に関する研究」(研究代表者:大澤武司)を実施することになっている(交付内定済み)。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

1. 大澤武司「周恩来と対日本戦犯的处理政策」『中共党史研究』(総第124号、2008年)67-75頁、査読有(中国語)
2. 大澤武司「『人民の義憤』を超えて—中華人民共和国の対日戦犯政策」『軍事史学』第44巻第3号、2008年、41-58頁、査読有(日本語)
3. 大澤武司「戦後日中『民間外交』研究の諸相」『中国現代史研究』(中国現代史研究会、第24号、2009年)30-33頁、査読無(日本語)
4. 大澤武司「東西冷戦と引揚問題—未帰還者問題をめぐる国際政治の構図」『海外事情研究』(熊本学園大学海外事情研究所、第37巻第1号、2009年)99-116頁、査読有(日本語)
5. 大澤武司「戦後処理と歴史認識—中国外交部档案にみる残留孤児問題」『近きに在りて』(第56号、2009年)17-30頁、査読無(日本語)

[学会発表] (計3件)

1. 大澤武司「周恩来的日本戦犯处理政策」第3届周恩来研究国際学術研究会、2008年4月20日、南開大学(中国・天津)(中国語)
2. 大澤武司「中華人民共和国の対日戦犯政策—内政と外交のはざままで」日本現代中国学会西日本部会春季研究

集会、2008年5月17日、九州大学(福岡)(日本語)

3. 大澤武司「『人民外交』という経験」中国現代史研究会研究集会、2010年3月27日、新大阪ホテルクライトン(大阪)(日本語)

[図書] (計3件)

1. 大澤武司「『ヒト』の移動と国家の論理—後期集団引揚の本質と限界」劉傑・川島真編『1945年の歴史認識—<終戦>をめぐる日中対話の試み』(東京大学出版会、2009年)143-170頁
2. 大澤武司「新中国建国初周恩来と対日本戦犯的政策」南開大学周恩来研究中心編輯・徐行主編『二十一世紀周恩来研究の新視野』(下巻、中央文献出版社、2009年)1129-1143頁
3. 大澤武司「“人”の移動と国家邏輯—後期集体撤僑の本質と界限」劉傑・川島真編『1945年の歴史認識: 圍繞“終戦”の日中対話賞試』(社会科学文献出版社、2010年)157-188頁

[産業財産権]

○出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

○取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者 ()

研究者番号：

(2) 研究分担者 ()

研究者番号：

(3) 連携研究者 ()

研究者番号：